

## 第2期プロジェクトの成果について

編者 山本 興治

この「日中国際観光人流」と銘打った中国・青島大学との共同研究は、本学としては「初の国際的な大学間」共同研究事業の第2弾として、2006～07年度に実施された。08年度の本年、出版予算がついたので、両学メンバーの4名で合計6本の稿を執筆した次第である。

チーフの山本が、当時の学長から青島大学との国際共同研究を担当されたいという要請を受けたのは、2005年度の末のことであった。筆者は2003～04年度、別の大学間共同研究プロジェクト(北九州市立大学との関門地域共同研究)で当地の国際観光(インバウンド)振興をテーマとしたことがあったので、それを発展させるという趣旨でお引受けし、計画案を作った。これら両プロジェクトの相違は、さしあたり、パートナーが北九州市立大学から中国の青島大学に替わって文字通り「国際」共同研究になったこと、加えて訪日(より焦点的には訪関)観光客のマーケット対象が、韓国と中国の2カ国から中国のみに替わっただけだと理解した。そして、両国の両大学がお互いに本国における地方都市の立場から、各々のインバウンド振興策を提案し、マーケット(観光客市場)とデスティネーション(観光目的地)を交互に違えて論じ合う格好のプロジェクトと「誤解」した。

このプロジェクトは、もともと下関の本学側で設置者に予算請求し、それが認められてスタートしたもののだが、青島大学側で、対等の予算措置を確認し合ってスタートしたようなものではなかった。そして、青島大学側では、下関側の対中国インバウンド振興研究に「人的に協力する」というスタンスで理解されていることが筆者に分かったのは、既に実施年度に入ってからであった。「片肺」の予算措置であることが判明した時点で、①経費不足分は別口の予算で補充する他、参加者の個人研究費を当てる。②青島大学側のメンバーは、当初案の2名から1名に削減する。③テーマから中国側の対日インバウンド振興策を除外し、日本側の対中インバウンド振興策に絞る、ということを決断して、8月に日本側メンバーが訪青調査の時、中国側メンバーと確認しあったわけである。

青島大学側からは、旅遊学院(観光学部)の程国慶副教授が参加した。彼女は文革末期に北京大学日本語学科に学び、卒業後は政府外務室や国際旅行社に勤務し、青島大学に転職後は日本の大学にも留学して修士号を取得した努力家である。下関側からは、経済政策担当の高嶋と、経営学担当の筆者が参加した。筆者は、観光学の分野は元々ずぶの素人であったが、上述のように2003～04年度のプロジェクトを主導した経験があり、本プロジェクトでは、引き続き観光産業論や旅行業経営の視座から「日中国際観光人流」研究を発展させたいという意欲を持っていた(本学・産業文化研究所『所報』17号、39頁参照)。

高嶋は2003年度に本学着任の新人教員であったが、政策論的にグローバル志向であることに着目して、上述2003～04年度のプロジェクトの時に着任早々ながら筆者がお誘いした経緯があった。それゆえ、このプロジェクトでも引き続いて参加する素地があったわけである。ところが、2007年度には高嶋は母校に転出することが決まって、氏には客員として

とどまっていたくものの正メンバーの補充が妥当と考え、経済地理学の分野から各種の地域振興策に熱心な吉津に加わってもらった。本報告書では、この4名が執筆者となった。

この他、ゲストのメンバーとして大阪観光大学の鈴木勝教授(当時、現桜美林大学)、国際観光コンサルタント大石事務所(別府市)の大石健太郎所長、山口経済研究所の宗近孝憲部長に再度加わっていただいた。再度というのは、上述2003~04年度プロジェクトでの縁に引き続いてという意味で、今回も情報提供から勉強会での講義、あるいは調査計画への関与から同行案内まで実行していただいたわけである。3氏には衷心より感謝申し上げたい。

報告書の諸稿を順に紹介する。第1章(山本)は、観光地下関圏(関門地域、あるいは山口県)の視座からの対中国インバウンド振興策に拘っている。マーケット・ターゲットは当面山東省だろう、クローズド・マーケット論で顧客を具体的に絞り込んでセールス・アタックすべき、と主張している。こうした知見は、主に中国現地での旅行社廻りから得た。

第2章(程)は、このプロジェクト期間中に程自身が参加したいくつかの訪日ツアーの体験からそれらへの評価、および下関が絡んだツアーへのアドバイスを意図したものである。叙述は、体験に基づいていて具体的である。

第3章(高嶋)は、山口県(や下関市)のこの間のインバウンド観光振興策を整理して紹介している。氏は県の観光行政プロジェクトへも関与していて、これまで日本で貧弱だった「着地型」観光プログラムの誕生を積極的に評価しようとしている。

第4章(吉津)は、2007年9月、青島市近郊漁村でのツアー体験と村役場でのヒアリングをもとに、これを山口県におけるグリーンツーリズム振興策と比較秤量している。叙述は、かつて氏がドイツ留学中に見聞した欧州のそれとの比較、および文献渉猟に拠っている。

第5章(程)は、4章とは逆に、中国側からみた日中グリーンツーリズム比較論である。氏は、青島市近郊にグリーンツーリズム実験場を設置している。また今回、吉津の案内で山口のいくつかの実験地域を巡察した。叙述は具体的である。

第6章(山本)は、2007年夏休みに実施した下関市大・専門ゼミ生の「青島観光・研修ツアー」を下関人の訪中アウトバウンド商品実験と見立てて分析したものである。これは、本プロジェクトのテーマ「日本側の対中インバウンド振興策」から外れるものゆえ、補論扱いとしたい。とはいえ、国際観光振興はインとアウトが交錯し互恵的なものだとして理解されたい。

振り返ってみて、現時点でデスティネーション(観光目的地)を下関圏(関門地域、山口県を含む)に限定することの困難性、広い中国でのマーケット(観光客市場)を特定・具体化することの困難性を実感せざるをえない。また、インバウンド観光振興と銘打っておきながら、国内観光振興との区別が判然としない箇所もある。観光振興の地域振興策上の位置づけも、まだまだあいまいである。これらは、「観光、特にインバウンド後進国日本」という現状に規定された本報告書の限界だと、ここでは言い逃れしておきたい。

2008年10月、国交省に観光庁が発足して日本の観光行政も新しい局面に入った。インバウンド客数では、2010年の1,000万人を確認する前に、2020年2,000万人という目標値が発表された。この時点とこの目標値と見据えるなら、本報告書における地方版の限定的テーマ設定や分析も、その試みの先進性が評価されて然るべきかも知れない(2008・11・03)。